

令和4年12月23日開催

厚生常任委員会資料【所管事務調査】

上越市第4次環境基本計画及び上越市第2次地球温暖化対策実行計画の策定について	1～6
上越市第4次環境基本計画及び上越市第2次地球温暖化対策実行計画（素案）	別冊

所管委員会	厚生常任委員会
提出課	環境保全課

上越市第4次環境基本計画及び上越市第2次地球温暖化対策実行計画の策定について

1 計画策定の趣旨

市では、平成27(2015)年3月に策定した上越市第3次環境基本計画に基づく環境施策を推進するとともに、平成28(2016)年3月に策定した上越市地球温暖化対策実行計画に基づいた温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進してきた。

一方、海洋プラスチック問題や脱炭素社会の実現を始めとした地球規模での環境問題への危機感や、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組が加速しており、市民・事業者・行政を問わず、環境改善に向けた行動の実行が喫緊の課題となっている。

このため、令和5年度を初年度とする「第7次総合計画」と整合を図りつつ、近年の環境問題や最新の世界の動向を踏まえ、「環境基本計画」及び「地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」を一体的に策定する。

2 計画期間

令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの8年間

なお、社会的情勢の変化や科学的知見の向上等により、計画見直しの必要が生じた場合は適宜見直しを行う。

3 計画の構成

本計画は、第1部「第4次環境基本計画」、第2部「第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」、第3部「計画の推進に向けて」の3部構成とする。

第1部 第4次環境基本計画	
第1章 上越市の環境の現状	環境の現状、第3次環境基本計画の取組状況
第2章 環境を巡る情勢の変化	環境に関する経済社会情勢の変化など
第3章 今後の課題	当市の現状や国・県の動向などを踏まえた今後の環境政策の課題
第4章 望ましい環境像と政策の方針等	分野毎の今後の環境施策、目標値など
第5章 環境施策の展開	望ましい環境像の実現に向けた具体的な取組項目など
第2部 第2次地球温暖化対策実行計画	
第1章 計画の基本的事項	区域施策編・事務事業編に共通する基本的事項
第2章 区域施策編	市全域からの温室効果ガス削減に向けた計画 ・温室効果ガス排出量の現状・将来推計・削減目標 ・温室効果ガス削減に向けた具体的な取組項目など
第3章 事務事業編	市の事務事業からの温室効果ガス削減に向けた計画 ・温室効果ガス排出量の現状・将来推計・削減目標 ・温室効果ガス削減に向けた具体的な取組項目など
第3部 計画の推進に向けて	
	計画の推進に向けた進行管理、推進体制

4 計画策定に向けた取組

(1) 令和4年「市民・事業者アンケート」の実施（令和4年1月～2月）

市民が望む環境像や地球温暖化に対する市民意識の現状、市民及び事業者の地球温暖化対策に対する取組状況等を把握し、本計画の策定及び今後の環境施策の基礎資料とするため、市民1,200人、市内に所在する200事業所を対象に実施

(2) 上越市環境政策審議会からの意見聴取

本計画の策定に当たっては、上越市環境政策審議会（学識経験者、関係行政機関、市民、事業者などで構成）の意見を聴きながら策定

【第1回】令和4年7月19日

- ・市民・事業所アンケートの結果について
- ・第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の評価・検証について

【第2回】令和4年10月21日

- ・望ましい環境像と基本方針について
- ・環境施策の体系について
- ・温室効果ガス排出量の将来推計等について

【第3回】令和4年11月16日

- ・第4次環境基本計画の環境施策について
- ・第2次地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス削減目標及び取組項目について

【第4回】令和4年12月13日

- ・第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画の素案について

(3) 環境団体との環境情報交換会の開催（令和4年11月1日）

- ・環境学習の推進等について、意見交換を実施

5 本計画におけるポイント

(1) 上越市第4次環境基本計画

- ・第7次総合計画で目指すまちづくりの推進に当たり、経済社会情勢の変化やこれまでの取組の課題を踏まえ、環境分野での基本的な政策・施策を「生活環境」「自然環境」「地球環境」「環境学習」の四つの分野から明らかにする。このうち「環境学習」は、他の三つの分野に共通する要素であり、今後一層取組の強化が必要と考えることから、横断的な分野として位置付ける。

(2) 上越市第2次地球温暖化対策実行計画

- ・温室効果ガスの削減目標について、次のとおり設定

ア 区域施策編

短期目標 2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で50%削減を目指す。

長期目標 2050（令和32）年までにカーボンニュートラルを目指す。

イ 事務事業編（エネルギー起源）

短期目標 2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で60%削減を目指す。

6 上越市第4次環境基本計画及び上越市第2次地球温暖化対策実行計画（素案）
別冊のとおり

7 今後のスケジュール（予定）

(1) パブリックコメントの実施

令和5年1月6日（金）から2月4日（土）まで

(2) 結果の公表

市ホームページ等を通じて公表する。（令和5年2月）



上越市第2次地球温暖化対策実行計画の概要(1) ～削減目標の設定～

1 第7次総合計画で掲げる重点テーマの一つ「脱炭素社会の形成(グリーン)」の推進

近年、世界各地で記録的高温や大雨、森林火災、干ばつなど、地球温暖化による異常気象が頻発しています。

国では2050(令和32)年までに温室効果ガスを実質ゼロにするという高い目標を掲げ、その達成に向けて、化石燃料を由来とするエネルギーの転換を図るなど、脱炭素化に向けた取組を推進しています。

また、民間企業においても脱炭素経営に向けた取組が進み、国際的にもESG投資が重視されるなど、環境に配慮した取組を行う企業が選択される時代となりつつあります。

そこで、こうした脱炭素化に向けた対応を経済成長の制約やコスト負担と考えるのではなく、力強い成長を生み出す機会として捉えながら、当市の更なる魅力の向上や豊かな自然環境の保全と経済活動の両立に向け、まちの持続可能性を高めるとともに、地球環境への負荷を軽減するための取組を推進していきます。

2 温室効果ガスの削減目標の設定

～ 第2次地球温暖化対策実行計画の削減目標 ～

【区域施策編】 別冊72P

短期目標：2013年度比**50%削減**を目指す … 第7次総合計画の目標としても設定

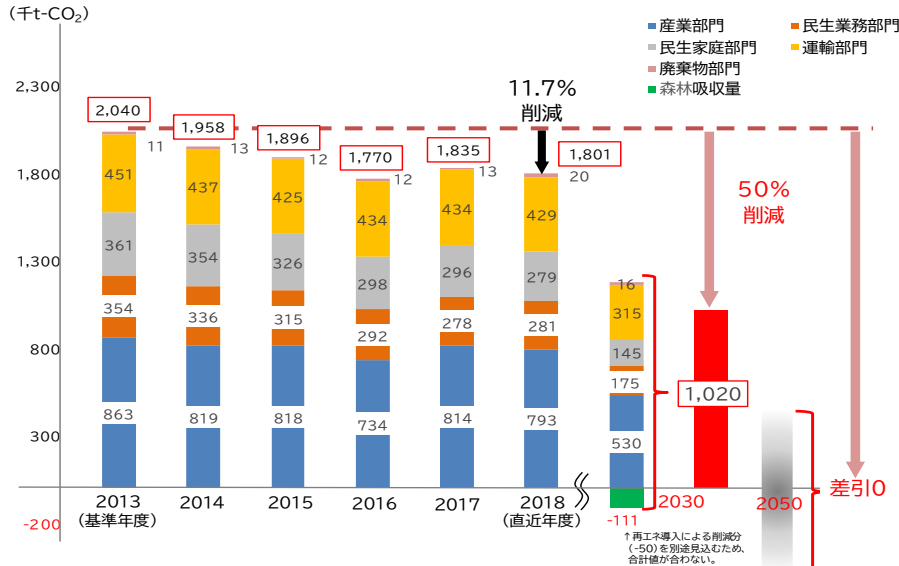
長期目標：2050年までに**カーボンニュートラル**を目指す

※「カーボンニュートラル」とは、CO2排出量 - CO2吸収量(森林等) ≤ 0のこと

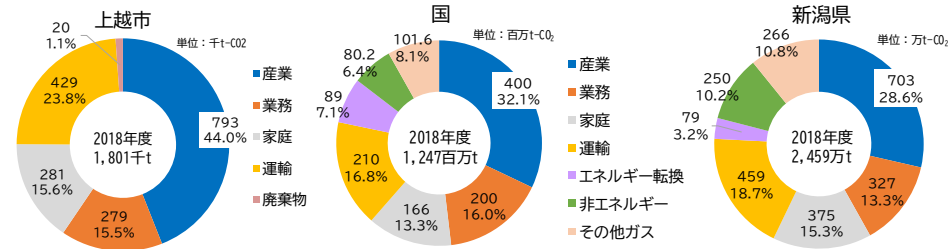
【事務事業編】 102P

2013年度比**60%削減**(エネルギー起源)を目指す

【温室効果ガスの削減実績と今後の目指す姿のイメージ(区域施策編)】



【当市の温室効果ガス排出状況の特徴】



※市が算定する温室効果ガス排出量の部門については、国・県の算定における「エネルギー転換」は対象外、「非エネルギー」「その他」は他の各部門の算定に含まれている。

【区域施策編における温室効果ガス削減目標等の数値目標】

(排出量・削減量の単位は千tCO₂)

区分	2013年度 基準年度 排出量	2030年度の目標(基準年度比)						削減割合の参考		
		現状すう勢による 削減見込み		対策による削減		計		削減後 排出量	国	新潟県
		削減量 (A)	削減 割合	削減量 (B)	削減 割合	削減量 (A+B)	削減 割合			
産業部門	863	-134	-15.5%	-199	-23.1%	-333	-38.6%	530	-38%	-41%
民生業務部門	354	-73	-20.6%	-106	-30.0%	-179	-50.6%	175	-51%	-61%
民生家庭部門	361	-113	-31.3%	-103	-28.5%	-216	-59.9%	145	-66%	-50%
運輸部門	451	-18	-4.0%	-118	-26.2%	-136	-30.1%	315	-35%	-37%
廃棄物部門	11	8	72.7%	-3	-27.3%	5	45.3%	16		
再エネ導入	0			-50		-50		-50		
森林吸収量	0			-111		-111		-111		
計	2,040	-330	-16.2%	-690	-33.8%	-1,020	-50.0%	1,020	-46%	-46%

※単位未満の端数処理で合計は一致しない

【区域施策編における重点施策の推進に関連する主な数値目標】

項目	現状値	2026年(R8年) 中間目標値	2030年(R12年) 目標値	現状値⇒2030	
				割合	増減量
市域における温室効果ガスの年間排出量	1,801千t-CO ₂ (H30)	1,281千t-CO ₂ (R8)	1,020千t-CO ₂ (R12)	57%	-781 千t-CO ₂
市内における再生可能エネルギー設備の導入容量	31,247kW (R3)	61,252kW (R8)	85,257kW (R12)	273%	54,010 kW
公共施設等における再生可能エネルギー設備の導入容量	3,609kW (R3)	3,907kW (R8)	4,385kW (R12)	122%	776 kW
森林組合等による市内産木材(間伐材含む.)の出荷量	11,000m ³ (R3)	15,500m ³ (R8)	19,000m ³ (R12)	173%	8,000 m ³

